

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社宇徳
【英訳名】	Utoc Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 外園 賢治
【本店の所在の場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045(201)6962
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画部長 杉山 伸幸
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045(201)6962
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画部長 杉山 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社宇徳 東京支社 (東京都港区芝浦2丁目13番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期 連結累計期間	第146期 第2四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収入(千円)	23,587,657	22,898,397	47,326,900
経常利益(千円)	2,400,704	1,499,300	4,457,770
四半期(当期)純利益(千円)	1,414,174	923,674	2,550,676
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,368,869	879,716	2,469,389
純資産額(千円)	15,659,718	17,293,925	16,760,239
総資産額(千円)	29,590,340	27,839,380	29,985,231
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.70	21.36	58.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.8	61.9	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	69,883	158,623	2,736,729
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,337,351	523,318	1,886,404
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	661,076	770,593	2,577,454
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,874,396	2,767,805	3,131,766

回次	第145期 第2四半期 連結会計期間	第146期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.45	7.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において宇徳不動産(株)は(株)宇徳ビジネスサポートに吸収合併されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は米国では緩やかな回復が継続しているものの、欧州の債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化により景気回復の減速感が強まりました。

一方、わが国経済は、東日本大震災の復興関連需要に伴う公共投資や民間設備投資の増加を背景とした回復の動きはありますが、海外景気減速の影響を受けて輸出や生産が低迷しており景気の先行きは依然として不透明なまま推移しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：営業損益

(単位：百万円)

セグメントの状況	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減額	増減率
港湾事業	10,215	10,977	762	7.5%
	909	1,048	139	15.3%
物流事業	6,151	6,061	89	1.5%
	449	69	380	84.5%
プラント事業	6,870	5,553	1,317	19.2%
	829	194	634	76.5%
不動産・その他事業	349	304	44	12.8%
	90	78	11	13.1%

#### 港湾事業

当社の港湾事業の基盤である京浜港の貿易量は、復興関連需要に加え企業の生産活動が回復基調で推移していましたが、夏場以降、海外景気減速の影響により回復は緩やかなものとなりました。当社の取扱量については荷動きの回復を受け、車輛の取扱量が回復し、またコンテナについても取扱量が堅調に推移した結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

#### 物流事業

物流事業についても、京浜港の貿易量の回復を背景に、輸出入貨物の取扱量は総じて堅調に推移しましたが、海上輸送契約は当第2四半期連結累計期間に予定されていた大型案件が一部延期となったこと等により低調に推移したことから、前年同期に比べ営業収入は維持したものの、営業利益は大幅な減益となりました。

#### プラント事業

国内においては公共投資及び民間設備投資は堅調に推移しておりますが、当社の海外主要拠点であるシンガポールの化学プラント工事が端境期にあり厳しい事業環境が続きました。海外では小型案件ながら引き続き化学プラント工事等を受注し、国内も一般工事や震災復興関連工事を含め各分野で幅広く受注に努めましたが、前年同期に比べ減収減益となりました。

#### 不動産・その他事業

オフィス需要が依然厳しい状況にあるなか、賃貸事務所ビルテナントの一部が退去し新規テナントの誘致に努めましたが、オフィス需要が改善せず前年同期に比べ減収減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末から3億6千3百万円減少し、27億6千7百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億5千8百万円（前年同期は6千9百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益15億7百万円、減価償却費6億7千7百万円及び営業債権の減少額5億8千4百万円であり、主なマイナス要因は、営業債務の減少額6億3千万円、その他負債の減少額5億1千2百万円、法人税等の支払額15億6百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は5億2千3百万円（前年同期は13億3千7百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入1億9千5百万円、貸付金の回収による収入60億2千1百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出5億5千4百万円、貸付による支出50億8千5百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億7千万円（前年同期は6億6千1百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2億7千6百万円、配当金の支払額3億4千4百万円であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	43,448,099	-	2,155,300	-	330,659

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	28,919	66.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,390	3.20
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番11号)	574	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	442	1.02
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 (常任代理人住所	332	0.77
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	314	0.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	273	0.63
丸安 寿一	兵庫県明石市	219	0.50
株式会社宇徳	横浜市中区弁天通6丁目85番地	200	0.46
商船三井テクノトレード株式会社	東京都中央区京橋1丁目1番1号	181	0.42
計	-	32,847	75.60

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、590千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分132千株、投資信託設定分458千株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は390千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分141千株、投資信託設定分248千株となっております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,236,500	432,365	-
単元未満株式	普通株式 11,299	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,448,099	-	-
総株主の議決権	-	432,365	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社宇徳	神奈川県横浜市中区弁天通6丁目85番地	200,300	-	200,300	0.46
計	-	200,300	-	200,300	0.46

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役		常務取締役	港湾企画管理室長	滋野 晃	平成24年8月1日
取締役	港湾企画管理室長 兼 ターミナル業務部長	取締役	ターミナル業務部長	小川 宏	平成24年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,131,766	2,767,805
受取手形及び営業未収入金	9,616,613	9,107,799
貯蔵品	51,291	55,825
繰延税金資産	460,208	327,592
その他	1,587,636	522,875
貸倒引当金	2,408	2,337
流動資産合計	14,845,108	12,779,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,168,104	4,963,659
機械装置及び運搬具(純額)	1,262,093	1,401,035
工具、器具及び備品(純額)	229,363	225,468
土地	2,336,209	2,336,689
リース資産(純額)	293,573	311,534
建設仮勘定	169,972	216,311
有形固定資産合計	9,459,315	9,454,697
無形固定資産		
その他	1,477,702	1,644,871
無形固定資産合計	1,477,702	1,644,871
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015,524	1,823,000
繰延税金資産	848,254	858,804
その他	1,363,623	1,302,147
貸倒引当金	24,296	23,703
投資その他の資産合計	4,203,105	3,960,249
固定資産合計	15,140,123	15,059,818
資産合計	29,985,231	27,839,380
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,040,802	3,459,040
短期借入金	615,746	540,268
1年内返済予定の長期借入金	442,296	313,796
リース債務	128,143	137,525
未払法人税等	1,540,867	437,815
未払費用	341,863	247,138
賞与引当金	640,209	537,388
役員賞与引当金	102,754	30,750
その他	1,060,923	885,558
流動負債合計	8,913,607	6,589,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	620,198	472,050
リース債務	230,356	239,911
繰延税金負債	5,555	5,759
退職給付引当金	2,706,689	2,540,877
役員退職慰労引当金	142,775	142,759
関係会社整理損失引当金	7,550	8,854
資産除去債務	26,718	27,012
その他	571,540	518,948
固定負債合計	4,311,384	3,956,173
<b>負債合計</b>	<b>13,224,992</b>	<b>10,545,454</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	14,115,070	14,692,761
自己株式	30,257	30,303
株主資本合計	16,570,772	17,148,417
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	505,337	376,203
為替換算調整勘定	362,734	278,323
その他の包括利益累計額合計	142,602	97,879
少数株主持分	46,863	47,628
純資産合計	16,760,239	17,293,925
<b>負債純資産合計</b>	<b>29,985,231</b>	<b>27,839,380</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収入	23,587,657	22,898,397
営業費用	18,062,847	18,271,007
営業総利益	5,524,809	4,627,390
販売費及び一般管理費	3,245,828	3,235,857
営業利益	2,278,981	1,391,532
営業外収益		
受取利息	8,241	12,241
受取配当金	29,274	31,168
持分法による投資利益	-	1,670
業務受託手数料	39,694	-
その他	73,366	75,431
営業外収益合計	150,577	120,510
営業外費用		
支払利息	19,313	9,593
持分法による投資損失	1,881	-
その他	7,659	3,149
営業外費用合計	28,854	12,743
経常利益	2,400,704	1,499,300
特別利益		
固定資産売却益	26,163	22,285
特別利益合計	26,163	22,285
特別損失		
固定資産除売却損	6,583	7,395
災害による損失	37,466	-
ゴルフ会員権評価損	4,706	4,400
その他	7,315	2,728
特別損失合計	56,071	14,524
税金等調整前四半期純利益	2,370,796	1,507,062
法人税、住民税及び事業税	874,462	397,911
法人税等調整額	82,160	185,476
法人税等合計	956,622	583,388
少数株主損益調整前四半期純利益	1,414,174	923,674
四半期純利益	1,414,174	923,674

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,414,174	923,674
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	112,143	129,133
為替換算調整勘定	62,094	78,476
持分法適用会社に対する持分相当額	4,744	6,700
その他の包括利益合計	45,305	43,957
四半期包括利益	1,368,869	879,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,370,399	878,951
少数株主に係る四半期包括利益	1,530	765

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,370,796	1,507,062
減価償却費	685,675	677,233
災害損失	37,466	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,648	165,970
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47,324	16
賞与引当金の増減額(は減少)	26,994	102,821
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,150	72,004
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,696	664
受取利息及び受取配当金	37,516	43,409
支払利息	19,313	9,593
持分法による投資損益(は益)	1,881	1,670
固定資産除売却損益(は益)	19,580	14,890
匿名組合投資損益(は益)	7,772	6,698
ゴルフ会員権評価損	4,706	4,400
営業債権の増減額(は増加)	1,622,112	584,617
営業債務の増減額(は減少)	59,201	630,720
未払消費税等の増減額(は減少)	64,158	13,202
その他の資産の増減額(は増加)	54,037	92,873
その他の負債の増減額(は減少)	1,213,177	512,077
その他	43,282	1,361
小計	181,194	1,310,273
利息及び配当金の受取額	37,140	47,817
利息の支払額	20,317	9,995
法人税等の支払額	267,901	1,506,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,883	158,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,296,519	554,213
有形固定資産の売却による収入	26,941	195,315
貸付けによる支出	94,304	5,085,020
貸付金の回収による収入	19,707	6,021,670
その他の支出	10,012	68,479
その他の収入	16,836	14,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,337,351	523,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	129,948	79,891
長期借入金の返済による支出	355,648	276,648
ファイナンス・リース債務の返済による支出	62,006	69,852
配当金の支払額	113,442	344,154
その他	31	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,076	770,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,544	41,936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,035,766	363,961
現金及び現金同等物の期首残高	3,739,724	3,131,766
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	988,672	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181,766	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,874,396	2,767,805

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
--	-------------------------	------------------------------

(株)ワールド流通センター 980,700千円 (株)ワールド流通センター 889,600千円

(株)ワールド流通センターに対する保証債務金額は、当社負担金額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は、前連結会計年度12,265,700千円、当第2四半期連結会計期間11,130,600千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
--	---	---

給料	1,313,153千円	1,371,852千円
賞与引当金繰入額	384,526	360,927
役員賞与引当金繰入額	40,368	16,224
退職給付費用	118,573	120,939
役員退職慰労引当金繰入額	49,838	62,416
減価償却費	88,732	77,154
貸倒引当金繰入額	6,004	451

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,874,396千円	2,767,805千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,874,396	2,767,805

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,752	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	345,983	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	港湾事業	物流事業	プラント事業	不動産・その 他事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	10,215,787	6,151,284	6,870,743	349,840	23,587,657	-	23,587,657
セグメント間の内部営業収 入又は振替高	443,092	1,561,749	35,601	82,034	2,122,478	(2,122,478)	-
計	10,658,880	7,713,034	6,906,345	431,875	25,710,136	(2,122,478)	23,587,657
セグメント利益	932,450	474,558	893,856	99,839	2,400,704	-	2,400,704

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	港湾事業	物流事業	プラント事業	不動産・その 他事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	10,977,973	6,061,968	5,553,495	304,959	22,898,397	-	22,898,397
セグメント間の内部営業収 入又は振替高	272,273	372,055	11,413	73,839	729,581	(729,581)	-
計	11,250,246	6,434,024	5,564,909	378,799	23,627,979	(729,581)	22,898,397
セグメント利益	1,101,312	86,694	231,188	80,105	1,499,300	-	1,499,300

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円70銭	21円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,414,174	923,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,414,174	923,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,248	43,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社宇徳  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 恒弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。